地域運営組織

納内地域集落対策協議会

深川市

１．設立のきっかけ

納内地域はもともと屯田兵村として開拓がはじまり、昭和38年に周辺の町村と合併して深川市の一部となりました。屯田兵村としてはじまったという歴史的背景から地域住民同士の連帯感と結束力がありコミュニティ活動が盛んでしたが、高齢化、人口減少といった問題が少しずつ進行していました。そのような中、外の視点、話を聞きながら今後のことを考えて進めていけば良いのではないか？との考えで平成25年に北海道庁の集落総合対策モデル事業に応募したところ、３か所のうちの一つとして採択されました。これをきっかけに「納内地域集落対策協議会」が発足、人口の減少と高齢化に伴う集落対策として地域住民主体で考える活動が活発化していきました。納内という単位でかつ地域内のさまざまな課題分野を横断して、地域の人に集まってもらい対応することを目指した取り組みです。設立後には平成26年度に総務省の過疎集落等自立再生対策事業で、地域住民を連帯意識ための拠点施設として「サロンなごみ」を開設しました。平成27年度から令和元年度には農水省の農村集落活性化支援事業を受けて、「納内地域の将来ビション」を作成、それに基づいた活動を進めてきました。

２．組織形態・構成員

［参加・協力団体］納内町内会連合会、深川商工会議所納内支所、
きたそらち農業協同組合納内支所　ほか
［委員］：21名
［推進員］：30名（町内会長や民生委員、ボランティア団体メンバー等）
委員が中心となって協議　→　３つの部会：委員・推進員が具体的対応
推進員は基本的に部会の１つに参加し、具体的な活動の推進に携わっています。
地域内の29の組織や団体、福祉施設等との協力体制を築いています。

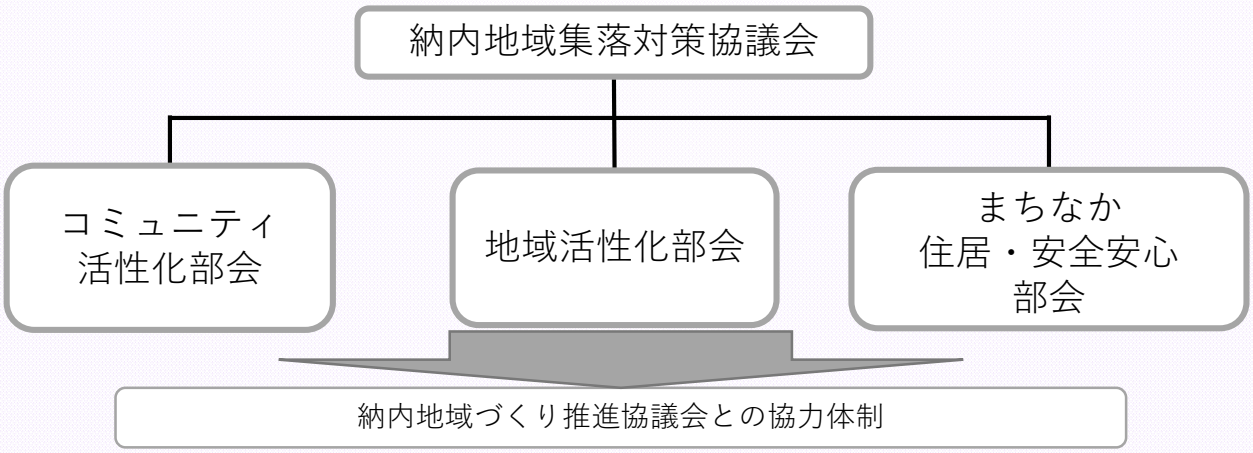

図　納内地域集落対策協議会組織概念図
資料：納内地域集落対策協議会資料より作成。

３．現在の活動内容

●活動内容：続いている活動
ただし部会制の下での活動はここ数年はコロナ禍で休止中
コロナ禍では以下の事業を中心に活動を継続しています。
【買い物ツアー】
年4回実施（参加費あり）
バスで自宅近くまでの送迎の上、深川市中心部のお店４～５ヶ所を回ります。
「自宅近くまで送迎」がポイントで、バスなどでの移動では難しい家庭菜園用の肥料など重たいものを買い込む人も多いです。参加者同士の助け合いで、買った商品を自宅まで運ぶのを手伝ってくれる参加者もいます。毎回一定の参加者数はありますが、その数は伸び悩んでいるそうです。
【サロンなごみの運営】
［営業時間］：月・水・金（祝日、年末年始は休み）　11：00～14：00
食事・喫茶を提供している。
２つのボランティア団体のメンバーが中心になって運営
ただし運営メンバーの高齢化により営業時間は短縮。
【加工品製造】
地域の伝統食である三升漬け、ニシン漬けなどの製造
「サロンなごみ」と深川の道の駅で販売していて、人気商品の1つとのことで地域の宝になっています。
【交流イベント】
クリスマスコンサートや人情芝居を開催。（会場：納内時計台プラザほか）
クラーク記念国際高校との交流事業（「サロンなごみで高校生の考案したメニューを提供）

４．活動資金

［収入］：サロンなごみでの売上、町内会連合会からの交付金
繰越金があるため赤字にはなっていません。

５．活動を続けていてよかったこと

買い物バスツアーも自宅までの送迎があるため、参加者からは喜ばれています。
また、高校との交流事業は地域住民の活力となっています。特に野球部が甲子園出場など活躍していることもあり、地域として大変大きく盛り上がっています。

６．今後の目標・見通し・課題

無理をせず、積立金を活用しながらできることを継続していくことが当面の目標です。地域全体の高齢化率が上がっており、各種の事業の参加者についても減少傾向にあります。事業を実施するスタッフ側の人員集めにも苦労している状況です。

・生活に関わる課題を包括的に扱い、地域全体の将来像を描く組織としての意義があります。コロナ禍もあり活動は停滞していますが、協議会だけでなくそこに参加・協力している各分野の団体もあって幅広い分野についての活動母体があります。
高齢化・人口減少が続いているとはいえ、力強い地域といえるでしょう。

地域運営組織

ＮＰＯ法人グラウンドワーク西神楽

旭川市

１．設立のきっかけ

平成４年から５年にかけて地元の若い農業者のなかで「まちづくり・再生」が話題となっていました。そこで大学教員にも参加してもらいグラウンドワーク運動も含めた内容について勉強会を行っていました。平成８年に地域づくり研究会を設立し地域住民・企業・行政が連携するというグラウンドワーク運動の手法を取り入れたまちづくりが本格的に始まりました。地域活性化を目的にパークゴルフ場を運営することが検討され、これに対応するためにＮＰＯ法人化しました。その後、農業者を含む地元住民により環境改善と地域活性化を目的の中心として活動内容を拡大させてきました。

２．組織形態・構成員

理事長１名、副理事長１名、理事13名、事務局長１名、事務局次長１名、会員46名。
理事は地域内の各地区から地域の事情に詳しい人を選出。
→旭川医科大学、北方建築総合研究所、ソフトバンクなど様々な企業、団体と連携

３．現在の活動内容

幅広い活動について、地域住民・企業・行政の連携に基づき実施してきました。

●河川を活用した親水や治水への取組
【西神楽さと川パークゴルフ場の運営】（美瑛川脇）
［営業時間］：５月から10月まで　8：00～17：00
［利用料］：高校生以下：300円/１日　一般：500円/１日
→４つのコース、2021年度にはのべ3,600人以上の利用
【美瑛川・辺別川での植生調査、水生生物調査など】
→地元小中学校への環境学習支援活動として長期間継続
【北海道開発局の補助事業】
→親水イベント開催や生態系マップ作成、河川に関連する防災学習会、避難訓練

●農業・農村の振興への取組
【グリーンツーリズムセンター】
宅地と住宅を令和元年に取得し、グリーンツーリズムセンターとして整備、コロナ禍の影響もあり令和３年から事業として活動を開始しました。
宿泊施設、カフェ、農産物直売所、アップルパイ専門店「かぐらじゅ」を設置、そのほかに交流広場、ウッドデッキ、展望広場が整備されています。
このうち宿泊施設とアップルパイ専門店をＮＰＯ法人の事業として運営しています。

３．現在の活動内容（つづき）

【農泊事業】
→グリーンツーリズムセンター内の住宅を宿泊施設として整備しました。
［宿泊定員］：２室　合計６名［利用料］：１泊あたり大人4,500円、子供3,000円
【アップルパイ専門店「かぐらじゅ」事業】
→地元旭川産のりんごを使用。札幌にあるアップルパイ専門店の姉妹店です。
【補助事業を受けて実施したこれまでの取組】
　地域資源の見直しや環境改善のきっかけとするワークショップの開催
　農家住宅のスマート化、ICT化へ向けた検討、空き家対策

　このほかコロナ禍により中止が続いているが「西神楽ミニ食べマルシェ」、「高齢者のおでかけサポート事業」なども実施してきました。

４．活動資金

　現在はコロナ禍の影響もあり縮小していますが、これまで行政その他の補助事業・助成事業を活用することで地域の活性化に向けた数多くの活動を実施してきました。
　現在の収支は赤字です。赤字分は理事による寄付で補うこともあります。特に平成28年度以降、実施事業と財務状況のバランス調整が課題となっています。

５．活動を続けていてよかったこと

　地域の皆さんがＮＰＯの活動を認知してくれています。一例としてバス停にベンチを設置しましたが、町民は大変喜んでくれています。予算がないため道総研林産試験場にも協力を仰ぎ作成しました。

６．今後の目標・見通し・課題

　これまでも地域住民によるワークショップなどを通じて「地域の課題」を把握し続けてきました。その結果として捉えている事は、①少子高齢化の進行、②農家の後継者不足、③生活環境インフラの脆弱化、④空き家・空き地の拡大、⑤離農と耕作放棄地化への懸念、⑥農業以外の産業の脆弱性の６点です。現在もこれらの課題について改善の一助となるべく日々取り組んでいます。

・多方面の課題を浮かび上がらせるという１つの大きな成果を出している一方で、その課題へ対応することが特に資金面からできずにいます。課題への対応を進める上では、基本姿勢としている地域住民・企業・行政の連携を深めることが欠かせないポイントでしょう。

地域運営組織

地域協働まちづくり会議
相内ひだまり会

北見市

１．設立のきっかけ

公共サービスが充実することで日常生活が行政依存になり、地域活動やまちづくりへの関心の低下が危惧される中、災害時の助け合いなどコミュニティの機能・役割分担が見直されています。地方都市における人口減少や少子高齢化を受けて、北見市では平成20年４月に「北見市市民協働推進指針」を制定し、以来、防犯や防災、一人暮らしの高齢者や子どもの見守りなどに行政と市民が連携して取り組んでいます。協働まちづくり会議は町内会やＰＴＡ、企業など立場が異なる市民が共通の目的のため協力する取り組みで、北見市においては現在概ね小学校区を単位とした18団体がまちづくり会議に登録され活動しています。「相内ひだまり会」はその先駆けとして平成21年４月30日に登録されました。

２．組織形態・構成員

会長のもと、相内町の各町内会長が理事に就任することで、さまざまな行事の円滑な実施に繋げています。ひだまり会のメンバーは町内会役員とPTA役員が中心で、活動当初は相内町に拠点を置く企業からの参加もありましたが、企業の撤退などにより現在はありません。

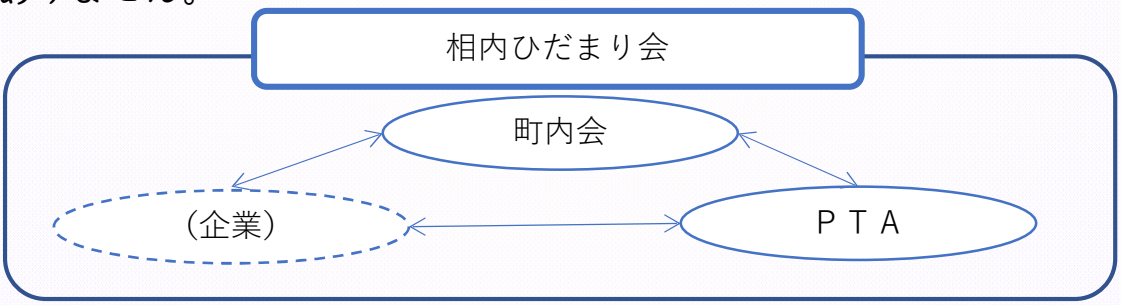

図　相内ひだまり会の概略図

資料：北見市資料を参考に作成。

３．現在の活動内容

【通年で行う活動】

［健全な地域生活の維持］

一人暮らしの高齢者の見守り、電話による安全確認、児童の登下校の見守り、防犯パトロール、葬儀の実施など

［地域の利便性向上への取り組み］

パークゴルフ場やバス停待合室の補修改修、国道の景観美化事業、大型ゴミ箱設置・補修、高齢者の未分別ゴミの回収など

３．現在の活動内容（つづき）

【季節的な活動】
一人暮らし高齢者宅の除雪、文化祭など
コロナ禍においては、参加者に高齢者が多いことも考慮し、文化祭、冬祭り、講習会などのイベントは開催を見合わせました。

［利用者（受益者）］：高齢者であることが多く、個人的な要望に偏ることなく、地域全体のメリットと協働の考え方に合致する取り組みを中心に取り進めています。町内会長が集まって意見交換する場がありますが、一つの地区においても町内会ごとに求めるものが異なっており、かつ予算も限られるので優先順位をつけることが必要だと感じています。特定の町内会だけに突出した取り組みを求めるのではなく各町内会の取り組みが平均化していることが求められます。

４．活動資金

［活動予算］：年度ごとの活動計画に基づいて北見市に申請
（ひだまり会でおよそ年間130万円）。
→その範囲内で活動しています。

５．活動を続けていてよかったこと

バス停の補修　地区内での利用者からの反響がある。従来の町内会単位では対応できなかった、あるいは今後できなくなっていくであろう課題やポイントに対応しやすくなっていると感じている。

６．今後の目標・見通し・課題

また市街地部の活動体では町内会役員の交代が早く、安定した運営体制の構築が難しい点があるようです。
現在ひだまり会の運営に積極的に取り組んでいるメンバーが、むしろ受益者に近い年齢であるほど高齢化が進んでいる。活動を積極的に継続するためにも円滑に後継者に引き継いでいく人材確保、すなわち活動の意義の浸透を図る必要性がある。ひだまり会のある相内地区は農村部を多く抱えており、主な取り組みの対象者は農家の高齢者です。たとえ子供と同居していても農繁期など気軽に買い物や病院に行くことができません。近い将来そのような課題に応える送迎サービスができないか検討しているところです。

・町内会やＰＴＡなどの活動により従来地域の課題への対応がされてきましたが、高齢化・人口減少が進む中、従来の活動範囲では対応できる人数が減少することが予測されます。こういった不安に対応できる取組として町内会の再編・統合という手法が考えられますが、この北見市の取組は従来の組織を残しつつまちづくり会議として活動を始める方法といえます。